

日本本社と共同出資で中国に製造拠点を設立

パソコン、携帯電話、デジタルカメラ、ゲーム機等の幅広い電子機器に使用される電子部品のコネクタ。台湾航空電子(股)はコネクタ、システム機器、航空・宇宙関連製品等の製造・販売を行う日本航空電子工業(株)100%出資の台湾現法として、1984年に設立された。当社は台湾企業の中国進出に対応するため、日本本社と共同出資で中国の無錫市と呉江市に製造拠点を設立している。今回は台湾航空電子の佐藤博司董事長に、台湾での活動内容や中国拠点の設立背景等についてお話を伺った。

台湾航空電子(股)
佐藤博司董事長



パソコン、携帯電話、デジタルカメラ、ゲーム機等に使用されるコネクタを生産

台湾航空電子は、コネクタ、システム機器、航空・宇宙関連製品等の製造・販売を行う日本航空電子工業の100%出資の台湾現法として、1984年に台中市の工業区内に本社・工場を設立しました。1994年には台湾拠点として独自の営業活動を強化するために、台北に支店を設置しました。現在、当社の従業員は日本人18名を含む計470名です。

日本航空電子工業としては台湾の他に、アメリカのオレゴン州とフィリピンに製造拠点を有していますが、この中で、台湾拠点は海外の製造拠点としては最も早い時期に設立しました。設立当時、台湾は日本企業の輸出加工基地としての役割を担っており、当社の製造するコネクタもオーディオやビデオといった家電製品向けの製品が中心でした。その後、1990年代以降の台湾IT産業の発展に伴い当社もビジネスを拡大し、現在はパソコン、携帯電話、デジタルカメラ、ゲーム機等に使用されるコネクタを生産しています。

コネクタ事業部の他に、1996年にはシステム事業部を設置し、LCDモジュール生産とLCD駆動用基板の生産を中心とした液晶事業をスタートしました。その後、システム事業部は順調にビジネスを拡大し、

現在、システム事業部の売上は当社の売上の約3割を占めるに至っています。

日本本社と共同出資で中国無錫・呉江に製造拠点を設立

昨今、当社の主要顧客である台湾のPCや液晶メーカーが製造拠点の中国シフトを進めており、当社もこれに対応するため、日本本社と共同出資で中国の無錫市と呉江市に製造拠点を設立しました。

日本航空電子工業グループとして初の中国生産拠点となる「航空電子(無錫)」は、日本本社が49%、当社が51%出資する形で、2001年7月に設立しました。従来、中国では広東省の地場企業に輸出向けコネクタの生産を委託していましたが、中国で生産量が急増しているPCや携帯電話メーカー向けにコネクタを供給するため、当社として独自に製造拠点を設立することとなりました。

一方、LCD駆動用基板の製造・販売を行う「航空電子(呉江)」は、日本本社が70%、当社が30%出資する形で、2002年3月に設立しました。呉江市には台湾のLCDメーカーが進出しており、台湾顧客の要請に応じるため、同地区に拠点を設立することとなりました。

現在は、顧客の現地購買業務が遅れており、台湾

日本企業から見た台湾

顧客から中国工場に直接に商品を生産するケースはさほど多くありませんが、顧客の要請次第では、今後2-3年の内に、中国での納入が台湾での納入を上回る可能性もあります。また台湾系のみならず日系や欧米系のメーカーも中国での現地生産を拡大しているため、当社としても将来的な需要増に対応するため、中国拠点の生産能力を拡充していく必要があると考えています。

中国拠点に工場長を始めとする 台湾人幹部数名を派遣

無錫・呉江両拠点の設立に際しては、当社から出資した他、当社から台湾人幹部を派遣する等、立ち上げ及びオペレーションに関する全面的な支援を行っています。航空電子(無錫)に関しては、私が董事長を兼任している他、工場長を始め、製造技術や生産管理を担当する台湾人幹部計6人を派遣しています。また航空電子(呉江)には、董事長として派遣している当社の日本人副総経理を含め、台湾から4人の幹部を派遣しています。この他にも、出張ベースで当社から頻繁に台湾人スタッフを派遣しています。

中国拠点への業務支援に関しては、台湾人スタッフは重要な役割を果たしています。これは台湾と中国の言葉や文化的背景の共通性もさることながら、台湾におけるビジネスのスピードに慣れている台湾人スタッフは、在中国台湾系顧客ニーズに対してもスピーディーに対応することが出来るという点も重要です。

また中国は税制や経済法規等の策定にあたって、少なからず台湾のシステムを参考にしていますので、台湾人スタッフは中国のビジネス環境に馴染みやすいという利点もあります。そこで日本人が行うと非常に手間のかかる中国の現地政府とのやり取りも、台湾人スタッフが担当するとスムーズにいきます。昨今、多くの日本企業が中国へ進出していますが、台湾人スタッフの活用という点は、日本企業の中国ビジネスにおける重要なポイントになるのではないのでしょうか。

台湾拠点の技術力を向上させるため、 R&D人材の拡充を計画

台湾企業の中国への生産拠点シフトに伴い、台湾の空洞化問題が指摘されていますが、台湾企業のR&D部門が台湾に残る限り、空洞化の懸念は低いと考えています。なぜならば新製品の納入にあたっては、顧客のR&D部門に対して技術的提案を行い、スペックインすること不可欠ですので、台湾企業のR&D部門が台湾に残る限り、台湾でのコミュニケーションが依然として重要であり続けるからです。そして中国では最新の情報を入手することが難しいこと、及びインフラの整備が不十分であることから、今後も台湾企業はR&D部門を台湾に維持するのではないのでしょうか。

当社も無錫と呉江に製造拠点を設立して、製造部門を徐々に中国へシフトしていますが、台湾の製造部門も重要な役割を果たしています。まず台湾では顧客のR&D部門との綿密な打合せの上、台湾の工場での製品の生産を開始し、その後、品質が安定してきた段階で、コストダウンを実現するために中国の工場に生産を移管し、台湾ではまた新たな製品の生産を開始するという役割を担います。

台湾拠点がこのような役割を果たしていくために、当社は技術力の向上に努めていきたいと考えています。現在、当社には製造技術を含めエンジニアが25人いますが、2-3年以内にこの人数を倍増させて、研究開発業務を拡充していきたいと考えています。